



# 令和7年度当初予算 部局調整案の概要

6. 12. 13  
静 岡 県

# 令和7年度当初予算 部局調整案の概要

県の当初予算編成作業は、政策推進担当部長が示す予算編成要領に則り、各部局が来年度の施策に必要な経費を積算して部局調整案を作成することから始まります。

令和7年度当初予算の部局調整案は、去る11月11日までに提出されました。現在、県税や地方交付税等の歳入見込みを精査するとともに、部局調整案に対して、各部局と財政当局において調整作業を進めております。今後、国の予算案や地方財政対策の決定状況を踏まえ、更に精査した上で、2月中旬を目途に当初予算案として取りまとめ、県議会に提出する予定です。

## 1 歳出規模

(単位：百万円・%)

区 分	7年度当初 部局調整案	6年度当初	比 較	伸 率
一 般 会 計	1,358,242	1,316,000	42,242	3.2
特 別 会 計 (11会計)	941,301	889,818	51,483	5.8
企 業 会 計 (5会計)	88,222	80,594	7,628	9.5

(参考) 一般会計の財源不足額の状況

<ポイント>

- ・ 編成要領通知時の財源不足額620億円から、各部局の事業見直しにより105億円減
- ・ 重点課題推進枠やチャレンジ事業、義務的経費等の増により110億円増
- ・ 財源不足額が編成要領通知時から、625億円へ拡大

(単位：億円)

区 分	7年度当初				6年度当初 B	比 較 A-B
	編成要領 通知時	見直し	増 加	部局調整案 A		
財源不足額	620	△ 105	110	625	555	70

## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出額

歳入のうち一般財源は、国の概算要求等を勘案して試算し、その他の歳入歳出額は部局調整案を集計したものです。

(単位：億円・%)

区 分		7年度当初 部局調整案	6年度当初	比 較	伸 率
歳 出	義務的経費	6,604	6,485	119	1.8
	人件費	3,002	2,991	11	0.4
	扶助費	1,530	1,464	66	4.5
	公債費	1,934	1,886	48	2.5
	災害復旧費	138	144	△ 6	△ 4.2
	税金関連法定経費	2,436	2,354	82	3.5
	義務的経費・税金関連法定経費以外	4,542	4,321	221	5.1
	投資的経費	1,923	1,923	0	0.0
	公共・直轄	989	984	5	0.5
	単独	934	939	△ 5	△ 0.5
	その他の経費	2,619	2,398	221	9.2
合 計 A	13,582	13,160	422	3.2	
歳 入	県税	5,088	4,970	118	2.4
	地方消費税清算金	1,897	1,843	54	2.9
	地方譲与税	748	716	32	4.5
	地方交付税	2,109	1,965	144	7.3
	地方交付税	1,939	1,865	74	4.0
	臨時財政対策債	170	100	70	70.0
	地方特例交付金	58	139	△ 81	△ 58.3
	国庫支出金	1,319	1,288	31	2.4
	県債	928	925	3	0.3
	その他の歳入	810	759	51	6.7
合 計 B	12,957	12,605	352	2.8	
財源不足額 C = B - A		△ 625	△ 555	△ 70	△ 12.6

※ 7年度当初の人件費は、退職手当基金積立金を含む

※ 6年度当初の財源不足額は、財政3基金の取崩しで対応

## (2) 部局別予算額

(単位：百万円・%)

区 分	7年度当初 部局調整案	6年度当初	比 較	伸 率
歳 出 規 模	1,358,242	1,316,000	42,242	3.2
知事直轄組織	207,884	202,502	5,382	2.7
危機管理部	10,313	6,259	4,054	64.8
経営管理部	267,145	259,272	7,873	3.0
くらし・環境部	8,690	10,073	△ 1,383	△ 13.7
スポーツ・ 文化観光部	52,867	50,347	2,520	5.0
健康福祉部	273,931	264,821	9,110	3.4
経済産業部	94,751	88,987	5,764	6.5
交通基盤部	125,769	131,698	△ 5,929	△ 4.5
出 納 局	2,414	1,833	581	31.7
教育委員会	225,892	214,367	11,525	5.4
公安委員会	85,904	83,249	2,655	3.2
各種委員会 ・ 議 会	2,682	2,592	90	3.5

### 3 特別会計

(単位：百万円・%)

区 分	7年度当初 部局調整案	6年度当初	比 較	伸 率
歳 出 規 模	941,301	889,818	51,483	5.8
公 債 管 理	601,008	553,733	47,275	8.5
自 動 車 税 等 証 紙 徴 収 事 務	3,612	3,321	291	8.8
県 営 住 宅 事 業	24,755	19,352	5,403	27.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	571	674	△103	△15.3
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	648	647	1	0.2
国 民 健 康 保 険 事 業	296,200	296,200	0	0.0
中 小 企 業 高 度 化 資 金	1,437	3,170	△1,733	△54.7
林 業 改 善 資 金	308	332	△24	△7.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	196	182	14	7.7
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	10,147	10,011	136	1.4
物 品 調 達 等 事 務	2,419	2,196	223	10.2

4 企業会計

(単位：百万円・%)

区 分	7年度当初 部局調整案	6年度当初	比 較	伸 率
歳 出 規 模	88,222	80,594	7,628	9.5
工 業 用 水 道 事 業	11,452	9,617	1,835	19.1
水 道 事 業	13,162	10,861	2,301	21.2
地 域 振 興 整 備 事 業	2,934	1,984	950	47.9
がんセンター 事 業	52,641	51,312	1,329	2.6
流 域 下 水 道 事 業	8,033	6,820	1,213	17.8